

国立教育政策研究所について



資料 4

目的

教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査及び研究を行う、文部科学省に置かれる研究所

業務内容

先行的な調査研究の実施とこれまでの政策の検証を通じて教育政策の形成に寄与(各研究部・センター)

- ・広く所内外の研究者が参画するプロジェクトチームを組織してプロジェクト研究を実施
- ・各センター等においても各所掌分野に関する基礎的な調査研究を実施

国際的な共同研究等への参画(国際研究・協力部、各研究部・センター)

- ・「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」「OECD国際成人力調査(PIAAC)」「OECD国際教員指導環境調査(TALIS)」等の国際共同研究を実施

児童生徒の学力等の実態把握(教育課程研究センター)

- ・全国学力・学習状況調査の調査問題・解説資料の作成、調査結果の分析、報告書の作成を実施。学習指導要領実施状況調査の実施。

研究指定校事業等による実践的研究(教育課程研究センター等)

- ・各学校における教育課程編成及び指導方法等の改善充実を図るとともに、学習指導要領改訂に必要な資料を得るため、特に重要な課題について研究テーマを示し、指定校や指定地域において実践的な研究を推進。

教育委員会及び学校への援助・助言等(各センター)

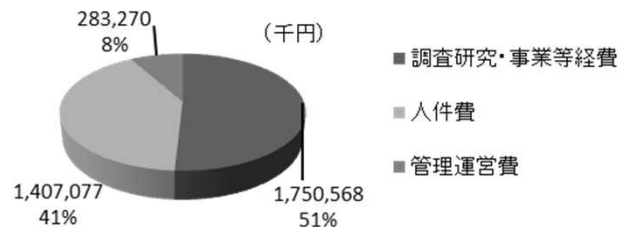
- ・上記の調査研究・事業の実施や指導資料の作成・配布等を通じて教育委員会及び学校等へ専門的な援助・助言

沿革

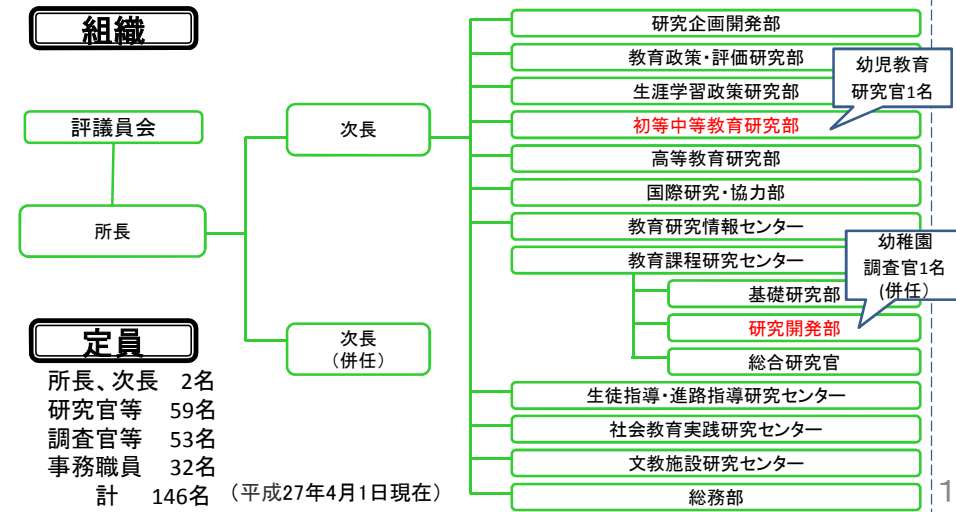
- S24.6 国立教育研究所の設置
- H13.1 省庁再編に伴い改組・再編し、「国立教育政策研究所」と改称
教育課程研究センター、生徒指導研究センターの設置
- H13.4 社会教育実践研究センターの設置
- H16.4 文教施設研究センターの設置
- H20.1 中央合同庁舎7号館(文部科学省)に移転(東京都目黒区から)

予算

平成27年度予算額
3,440,915千円



組織



定員

所長、次長 2名
 研究官等 59名
 調査官等 53名
 事務職員 32名
 計 146名 (平成27年4月1日現在)

国立教育政策研究所における幼児教育関連の研究活動と事業

プロジェクト研究

➤ 幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究(H27～28)

・研究代表者:堀越紀香(初等中等教育研究部(併)教育課程研究センター基礎研究部総括研究官)

所内委員:5人 所外委員:14人

・幼小接続期の育ちと学び、学びに向かう力を捉える手法とこの時期のカリキュラムについて分析、検討。幼児教育の質を捉える評価指標の考案と園内研修を通じた検証を実施。

《関連》

➤ 非認知的(社会情緒的)能力の発達と科学的検討手法についての研究(H27～28)

・研究代表者:遠藤利彦(総括客員研究員、東京大学大学院教育学研究科教授) 所内委員:10名 所外委員17名

・乳児期、幼児期、児童期、青年期それぞれの時期に発達する特徴的な非認知能力(社会情緒的能力)の内容について、研究知見を収集し整理。これらの能力について科学的測定や記述の手法を検討するとともに、発達を支える要因、環境についても知見を収集。

➤ 教育の効果に関する調査研究(H27～29)

・研究代表者:研究企画開発部長 所内委員:10名 所外委員8名

・国内外の実証研究の整理と、国内での新たな実証研究の可能性について検討。特に、教育効果の測定に不可欠な縦断調査について、就学前から始める調査を試行し、国内での実行可能性を検証。

研究指定校事業

- 都道府県・指定都市教育委員会等に調査研究を委嘱
- H27 幼稚園:2園、幼小接続:2地域

国際連携

- OECD/ECEC(Early Childhood Education and Care: 幼児教育・保育)ネットワークへの研究官の参加

文部科学省との連携、政策への貢献の例

(初等中等教育を中心として)

国立教育政策研究所

課題設定から連携
フェロー制度を活用した人的連携
中教審等での研究成果報告

文部科学省

教育課程研究センター

- 【全国学力・学習状況調査】
・問題作成、調査結果の分析、報告書・授業アイデア例の作成・配布
- 【学習指導要領実施状況調査】
・学習指導要領の実施状況の調査研究、次期改訂に向けた基礎資料の提供
- 【研究指定校事業】 等



教育課程の基準の改善と確かな学力の育成

プロジェクト研究等

- 【資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究】(H26~28)
・中教審で検討されている「アクティブ・ラーニング」など資質・能力を育成するための指導方法や評価の在り方を重点的に検討
- 【国際共同研究】
・PISA、TIMSS、TALIS等に参加し、教育施策立案のための基礎資料を提供 等

生徒指導・進路指導研究センター

- 【「いじめ追跡調査」(H10~)】
・15年以上にわたり、特定地方都市の全小中学校の小4以上の全児童生徒を継続調査・分析
- 【簡潔な分かりやすい資料による普及啓発】
「生徒指導リーフ」
・いじめの理解などをテーマに発行し、教育委員会や学校に配布、HPに掲載 等



いじめ等生徒指導上の問題への対応

プロジェクト研究

- 【「学校いじめ防止基本方針」がいじめの未然防止に果たす効果の検証～中学校区が共通に取り組む事例を中心に～】(H26~27)

プロジェクト研究

- 【少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究】(H25~26)
- 【初等中等教育の学校体系に関する研究】(H26~27)
- 【教育の効果に関する調査研究】(H27~29)

教育行財政(教育投資・教育財源の確保、学制改革等)